

計算書類に対する注記(法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産 一所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によ
っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人徳島県民間福
祉施設職員共済会に預け入れた掛金を退職給付引当金に計上し
ている。又、平成 18 年 4 月 1 日以降に採用された職員について
社会福祉法人光風会職員退職一時給与金又は死亡一時給与金規
程により退職給付引当金を計上している。

・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する職員賞与のう
ち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を賞与引当金と
して計上している。

3.重要な会計方針の変更

平成 25 年度から社会福祉法人会計基準(平成 23 年 7 月 27 日雇児発 0727 第 1 号)に基づ
き会計処理を行っている。

4.法人で採用する退職給付制度

職員については、一般財団法人徳島県民間福祉施設共済会の実施する退職金共済制度に加
入している。又、平成 18 年 3 月 31 日以前より勤務している職員については、独立行政法
人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入、平成 18 年 4 月 1

日以降に採用された職員については、社会福祉法人光風会退職一時給与金又は死亡一時給与金規程を設けている。

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では事業区分は1つであるために作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ やまもも荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホームやまもも荘」

「やまもも荘短期入所生活介護」

「光風会デイサービスセンター」

「光風会デイサービスセンター(認知症専用型)」

「配食サービスセンター」

「光風会在宅介護支援センター」

「光風会居宅介護支援事業所」

「光風会ホームヘルプサービス」

「グループホームやまもも」

「やまもも小規模多機能」

ウ ケアハウスやまもも拠点(社会福祉事業)

「ケアハウスやまもも」

- エ ケアホームミリカ拠点(社会福祉事業)
「ケアホームミリカ」
「ケアホームミリカ短期入所生活介護」

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	183,802,094	32,074,950	0	215,877,044
建物	713,393,828	2,182,600	45,299,099	670,277,329
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	898,195,922	34,257,550	45,299,099	887,154,373

7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	12,766,000 円
建物(基本財産)	343,954,240 円
計	356,720,240 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	200,000,000 円
計	200,000,000 円

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	215,877,044	0	215,877,044
建物	1,588,220,338	917,943,009	670,277,329
特定預金	1,000,000	0	1,000,000
小計	1,805,097,382	917,943,009	887,154,373
その他の固定資産			
構築物	36,088,911	19,170,167	16,918,744
機械及び装置	34,439,142	19,991,960	14,447,182
車輛運搬具	19,896,698	19,824,738	71,960
器具及び備品	152,750,983	134,188,217	18,562,766
有形リース資産	24,349,248	15,958,879	8,390,369
小計	267,524,982	209,133,961	58,391,021
合計	2,072,622,364	1,127,076,970	945,545,394

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし